

2017

ディスクロージャー誌

年次報告書 平成28年4月1日～平成29年3月31日

経営理念

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、従業員などすべてのステークホルダーを大切にし、また信頼される銀行グループ

目次

PAGE 2



新生銀行グループの 目指す姿

新生銀行グループの事業紹介	2
数字でみる新生銀行グループ	3
連結財務ハイライト	4
沿革・新生タイムライン	6
第三次中期経営計画の概要	8
第三次中期経営計画1年目の進捗	9



PAGE 10



企業価値向上の ための戦略

CEOメッセージ	12
財務メッセージ	19
特集:社長 × 社外取締役対談	20
特集:グループ融合の進捗評価	30
特集:Shinsei IR Day	32
IR活動	38



本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

価値創造の源泉



AT A GLANCE	40
個人業務	42
法人業務	44
金融市場業務	46
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況	47
セグメント別 主要業務の概要	48
用語集	49

企業価値を支える ESG基盤



コーポレート・ガバナンス	54
持続的成長に向けたガバナンス強化	54
コーポレート・ガバナンス	56
当行役員のご紹介	62
社外取締役・監査役からのメッセージ	63
取締役会運営状況	67
リスク管理	68
社会	76
グループタレントの最大活用に向けて	76
次世代の育成	78
東日本大震災からの復興支援活動	79
環境	80
環境への取り組み	80
ウェブサイトのご案内	82

新生銀行グループの事業紹介

さまざまなグループ会社の融合により革新的金融サービスを提供

新生銀行グループは、銀行業務、個人向け無担保ローン業務、信販・クレジット業務、リース業務、証券業務、信託業務など、あらゆる金融機能を持つさまざまなグループ会社が融合し、革新的金融サービスを提供しております。



国内子会社 海外子会社

新生銀行グループの目指す姿

企業価値向上のための戦略

価値創造の源泉

企業価値を支えるESG基盤

資料編

数字でみる新生銀行グループ

ランキング

2年連続、オリコン日本顧客満足度ランキング、
ネットバンキング

1位

(2016年、2017年)

プロジェクトファイナンス(日本)
リーグテーブル

2位

案件数ベース、2016年4月～2017年3月
出典: Dealogic「Japan Project Finance League Table」

働く人

従業員数(連結)

5,360人

(2017年3月末現在)

女性管理職比率(単体)

29.6%

(2017年3月末現在)

地域社会への貢献

ボランティア活動参加延べ人数

3,396人

(2017年3月末現在)

ボランティア活動件数

217件

新生銀行グループは、社会貢献活動に積極的に取り組んでおり、2009年以降は社員参加型の活動を推進することで、社員とともに持続可能な社会の実現を目指しております。2009年から現在まで、計217件のボランティア活動を実施し、当行グループ社員延べ3,396人が参加しております。

(2017年3月末現在)

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)～2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

新生銀行グループの目指す姿

企業価値向上のための戦略

価値創造の源泉

企業価値を支えるM&Aの基盤

資料編

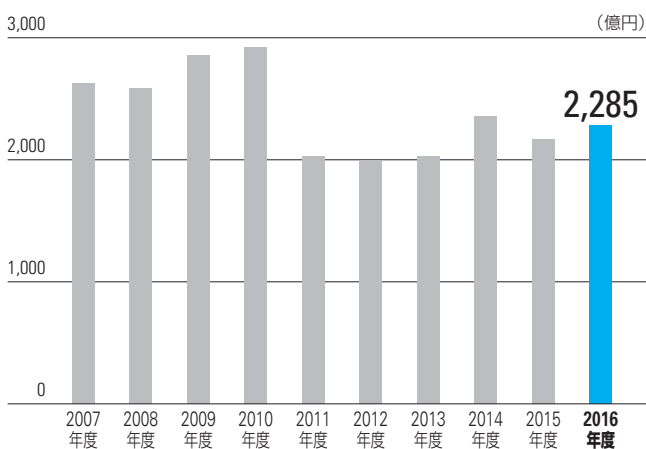
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
損益(億円)^(注1)				
業務粗利益	2,627	2,582	2,855	2,921
経費	1,578	1,787	1,683	1,428
与信関連費用	735	1,290	1,122	683
親会社株主に帰属する当期純利益	601	▲1,430	▲1,401	426
バランスシート(億円)				
連結総資産額	115,257	119,491	113,767	102,315
負債の部合計	105,605	111,817	107,418	96,203
連結純資産額	9,652	7,674	6,349	6,111
1株当たりデータ(円)				
1株当たり純資産額	364.35	284.95	232.72	205.83
1株当たり当期純利益	38.98	▲72.85	▲71.36	21.36
1株当たり配当額(普通株式)	2.94	—	—	1.00
指標(%)				
総資産利益率 ^(注2)	0.5%	▲1.2%	▲1.2%	0.4%
株主資本利益率(潜在株式調整後) ^(注3)	8.8%	▲22.4%	▲27.6%	8.5%
経費率	60.1%	69.2%	59.0%	48.9%
連結自己資本比率(バーゼルII、国内基準)	11.74%	8.35%	8.35%	9.76%
連結自己資本比率(バーゼルIII、国内基準)	—	—	—	—
不良債権比率(金融再生法開示ベース、単体)	0.95%	2.51%	6.70%	6.78%

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

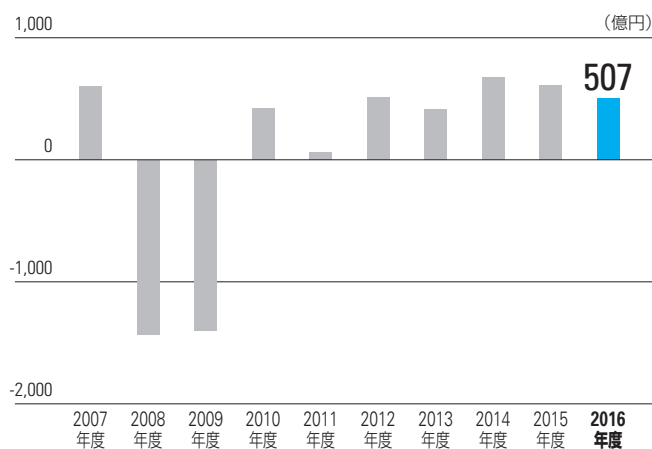
2. 「総資産利益率」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

3. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首の(純資産-新株予約権-非支配株主持分)の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

業務粗利益



親会社株主に帰属する当期純利益

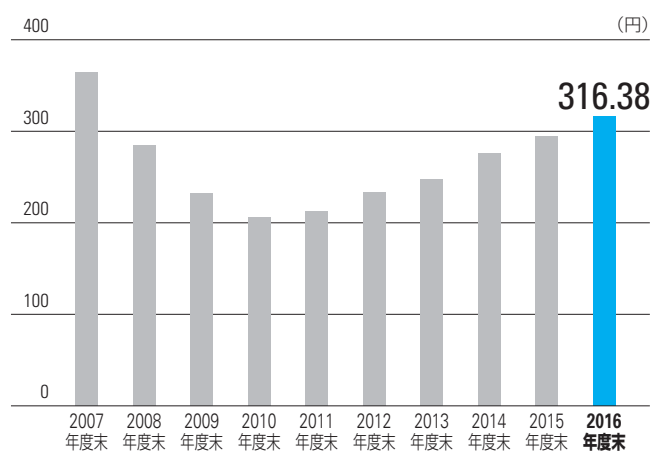


- 貸出金からの利息収支などの「資金利益」と、手数料収入などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す。
- 2010年度以前は、優先出資証券などの買戻益や、過去に損失処理を行った資産の売却益の計上などが収益を押し上げていたものの、2011年度にそうした一時的要因が一巡して以降、業務粗利益は着実な増加基調に転じております。

- 会計上の1年間の最終的な利益を示す。
- リーマンショックを契機とする世界金融危機の影響などにより2008年度と2009年度に赤字を計上しましたが、2010年度以降は黒字を継続しております。一過性や変動性の高い利益を抑制し、基礎的利益の厚みを増すことで、利益の質も改善に取り組んでおります。

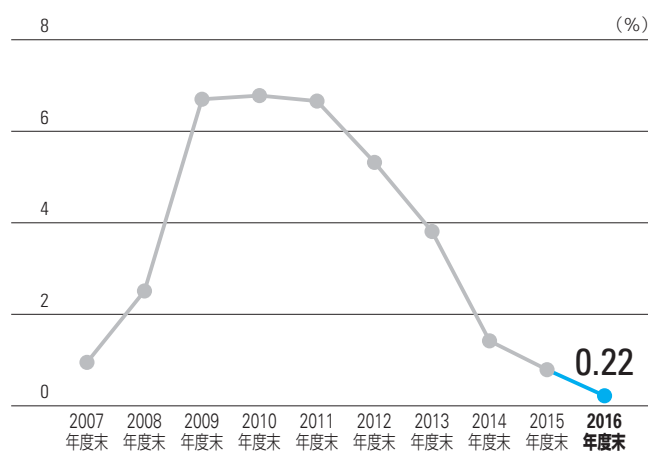
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	2,029	1,990	2,030	2,353	2,166	2,285
	1,279	1,286	1,328	1,416	1,405	1,424
	122	55	2	118	37	318
	64	510	413	678	609	507
	86,096	90,293	93,211	88,898	89,287	92,583
	79,820	83,456	85,985	81,360	81,356	84,375
	6,276	6,836	7,225	7,537	7,931	8,207
	212.67	233.65	247.82	275.45	294.41	316.38
	2.42	19.24	15.59	25.57	22.96	19.46
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	0.1%	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%	0.6%
	1.2%	8.6%	6.5%	9.8%	8.1%	6.3%
	63.1%	64.6%	65.4%	60.2%	64.9%	62.3%
	10.27%	12.24%	—	—	—	—
	—	—	13.58%	14.86%	14.20%	13.06%
	6.66%	5.32%	3.81%	1.42%	0.79%	0.22%

1株当たり純資産額



- 期末純資産額を期末発行済株式数で除して算出した数値。
- 利益を着実に積み上げてきたことにより、1株当たり純資産額の増加基調が継続しております。

金融再生法に基づく不良債権比率



- 総与信残高に対する、金融再生法に基づく開示不良債権残高の比率。
- リーマンショックを契機とする世界金融危機の影響により不良債権区分化された債権を大幅に削減させてきたことから、金融再生法に基づく不良債権比率は、過去10年で最も低い水準となり、資産の質は大きく改善しております。

沿革:新生タイムライン

新生銀行発足～2016年3月

2000年に「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更しスタートいたしました。
その後、信販・クレジットカード、リース、無担保ローンのサービスを提供する子会社が連結グループに加わりました。

2000年 新生銀行スタート



2004年 株式会社アプラス(現株式会社アプラスフィナンシャル)を連結子会社化



2005年 昭和リース株式会社を連結子会社化



2007年 シンキ株式会社(現新生パーソナルローン)を連結子会社化



2008年 GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(現新生フィナンシャル株式会社)を連結子会社化



2011年 新生銀行本体での「레이크ブランド」によるカードローンサービスを開始

2016年度

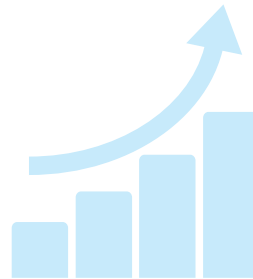
2016年度にスタートした第三次中期経営計画では、無担保ローン、ストラクチャードファイナンスを成長分野と位置づけ、経営資源を積極的に配分。その他の業務分野は選択的な取り組みを推進しております。
また、グループ融合を重要なテーマとしグループ一体となって中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。



8月

約100億円の自己株式取得

新生銀行 個人のお客さまの口座数300万口座を達成



10月

戦略取組分野

株式会社アプラスと昭和リース株式会社が連携し、ベンダーリース事業を開始

11月

安定収益分野

株式会社アプラスが富裕層のお客さま向けクレジットカード「Luxury Card」を日本で初めて提携発行

12月

昭和リース株式会社を完全子会社化

成長分野

Military Commercial Joint Stock Bankとの共同出資により、ベトナムでの個人のお客さま向け無担保ローン事業へ進出

3月

約20億円の自己株式取得



2017年度

新生銀行および新生銀行グループ各社の間接機能を実質的に統合した「グループ本社」を設置することで、各間接機能の高度化と、ノンバンクを含む広範な金融機能すべてを含むグループでの最適化を追求しグループガバナンスの強化を図ります。

4月

新生銀行グループ本社設置

2年連続、オリコン日本顧客満足度ランキング ネットバンキング1位の獲得

新生インベストメント・マネジメント株式会社 R&Iファンド大賞2017最優秀賞受賞



6月

「顧客本位の業務運営に関する取組方針」策定

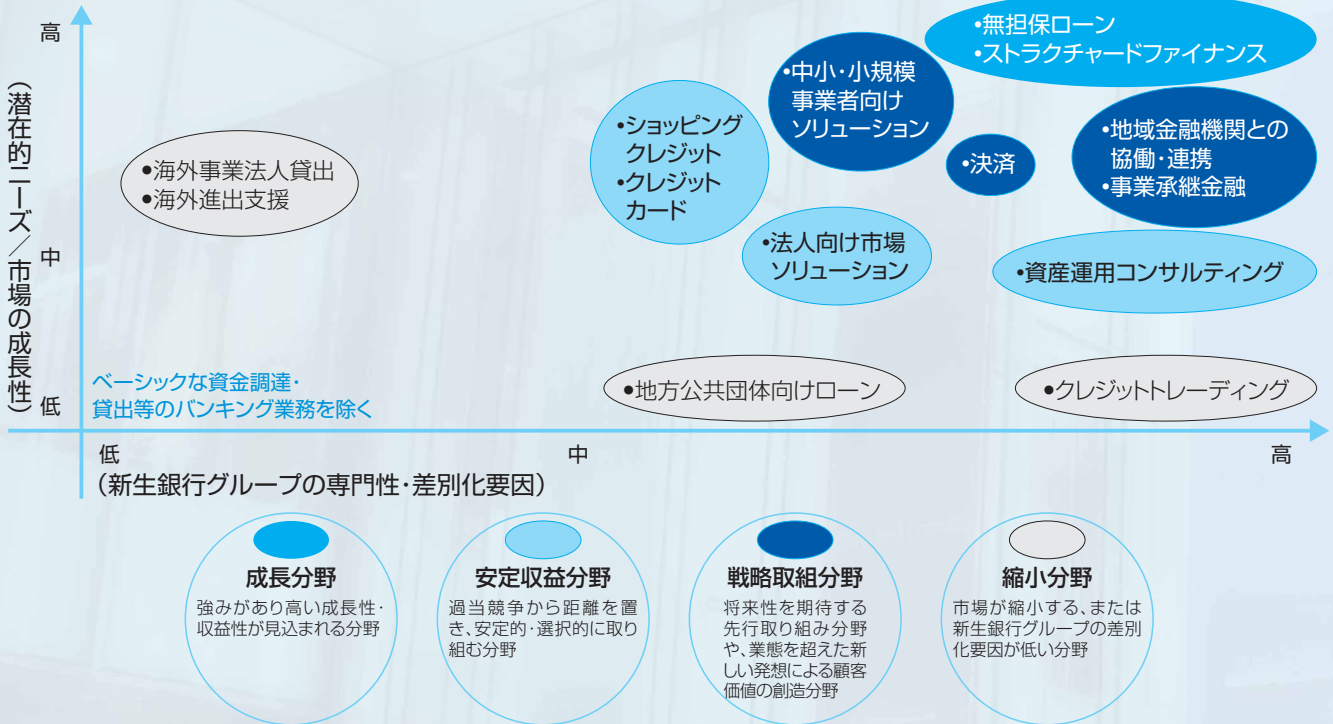


第三次中期経営計画の概要

当行は、2016年度から2018年度までの3年間を対象期間とする第三次中期経営計画(以下、「第三次中計」)を策定しております。

事業戦略

事業戦略マップ

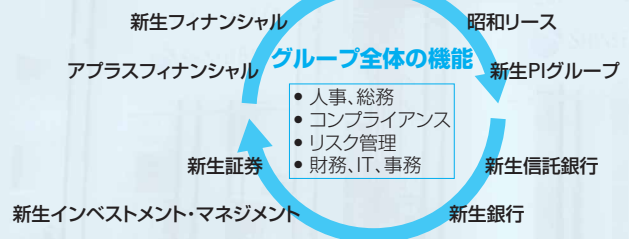


事業を支えるグループ経営インフラ

グループ経営インフラ: 環境に応じた柔軟なビジネス運営とリーンなオペレーションをグループワイドで実現

- 環境変化や計画進捗に合わせた柔軟かつ機動的なグループ経営資源の再編・最大限の有効活用
- 無理や無駄を省き、組織・社員の潜在力が最大限発揮される事業運営体制
- グループ一体運営・横串機能強化による強固なグループガバナンス

グループ全体最適の状態



財務計画

2016年1月29日に公表した2018年度の財務計画は、以下のとおりです。

		2018年度 財務計画
持続性	親会社株主に帰属する当期純利益	640億円
効率性	RORA ^(注1) (注2)	1%程度
	経費率	50%台

(注) 1. RORA: 親会社株主に帰属する当期純利益/期末リスクアセット額
2. パーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース

第三次中期経営計画1年目の進捗

第三次中計初年度である2016年度は、第三次中計で掲げた経営戦略を確実に実行に移しながらも、経済や事業環境の変化に応じた事業運営を行いました。(詳細はP32「特集:Shinsei IR Day」)

事業戦略の進捗(評価と課題)

	ビジネス	進捗評価	課題
成長分野	無担保ローン	経営資源の積極投下により、残高増加	オーガニック、インオーガニックな成長余地探究
	ストラクチャードファイナンス	新規案件取組が好調	グループ内の人財・知見の活用と一体運営
安定収益分野	資産運用コンサルティング	不透明な市場環境により、資産運用商品販売が伸び悩み	チャネルと人員配置の最適化、商品・サービスの改善
	法人向け市場ソリューション	市況停滞により、デリバティブ関連収益が伸び悩み	差別化を目指したサービスラインナップ拡大
	ショッピングクレジット、クレジットカード	ショッピングクレジットの取扱高は横ばいも営業収益は増加	クレジットカードの新規発行枚数の増加
戦略取組分野	SME ^(注) 向けソリューション	ベンダーリースを開始	グループの知見を集約
	決済	WeChat Payの加盟店拡大	基盤拡大と適切なモニタリング
	地域金融機関向けビジネス	ディストリビューション、仕組商品販売、無担保ローン保証が進捗	グループのメリットを具体化し、地銀連携を深化
	事業承継金融	経営資源を転廃業支援へシフト	転廃業支援事業の市場規模や顧客アプローチなどを踏まえた商品性の検証

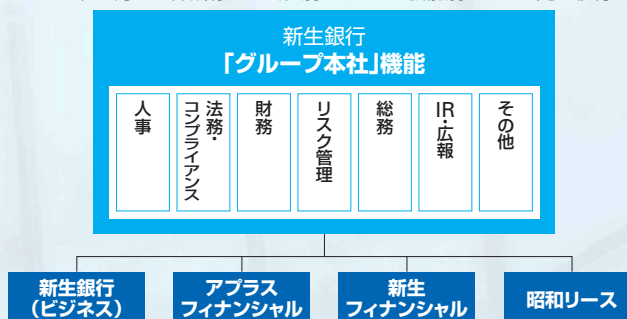
(注) 中小企業

事業を支えるグループ経営インフラの統合

新生銀行グループの各社が持つ間接機能を、実質的に統合した「グループ本社」に集約することで、①グループガバナンス強化に向けた各機能の高度化と全体最適の追求、②各社に重複する機能の集約による生産性・効率性の向上を実現させてまいります。(詳細はP30「特集:グループ融合の進捗評価」)

グループ本社設置(2017年4月以降)

- 2017年4月 新生銀行内に仮想グループ本社設置
- 2017年10月 一部残存する会社別ラインから機能別ラインへ完全移行



財務実績

2016年度の親会社株主に帰属する当期純利益は507億円となりました。経費率は62.3%となりました。(詳細はP19「財務メッセージ」)